

令和 6 年度

静岡県土地開発公社事業計画
予算及び資金計画

静岡県土地開発公社

令和6年度 事業計画

1 基本方針

公有地の拡大の推進に関する法律の目的に従い、県土の調和のとれた発展と地域の秩序ある整備を促進し、もって県民の福祉の増進に寄与するため、その基盤となる公共用地の計画的な取得を行うとともに、公共事業の抑制傾向にある現下の社会経済情勢を踏まえ、一層の経営合理化等により機動的かつ効率的な運営を図るものとする。

2 事業実施計画

(1) 公有地取得事業

国、県及び市町からの依頼に基づく国道414号河津下田道路等の公共事業用地及び県単独事業用地について、30,900㎡、50億5,600万円の取得を計画した。

前年度当初予算と比較して面積で50%の減、金額で2.6%の減である。

区 分 (路 線 名)	施行箇所	面積 (㎡)	事業費 (千円)	依頼者
公共事業用地		23,800	1,910,200	
国道414号河津下田道路	下田市	7,000	98,000	国土交通省
国道1号東駿河湾環状道路	沼津市	4,800	97,900	国土交通省
国道474号三遠南信道路	浜松市	8,000	387,000	国土交通省
市町用地先行取得	県内全域	4,000	1,327,300	県内市町
県単独事業用地		6,000	3,042,200	
県単独事業用地先行取得	県内全域	6,000	3,042,200	静岡県
公共用地代替地先行取得	県内全域	1,100	100,000	
過年度事業利息	—	—	3,800	
合 計		30,900	5,056,200	

(2) 受託用地事業

県土木事務所及び裾野市からの委託を見込むものであり、委託料は950万円を見込んでいる。

区 分	事業主体	施行箇所	委託費 (千円)	摘 要
(都) 志太中央幹線社会資本整備総合交付金	静岡県	藤枝市	2,900	取扱用地補償費 143,300千円
(国) 473号社会資本整備総合交付金	静岡県	島田市	2,400	取扱用地補償費 117,000千円
JR岩波駅地区周辺まちづくり事業	裾野市	裾野市	4,200	取扱用地補償費 201,600千円
合 計			9,500	取扱用地補償費 461,900千円

(3) 公有地売却事業

公共用地及び公用地として取得した国道414号河津下田道路など45件を、約定に従って国、県及び市町に引き渡すことにより売却予定額の総額16億5,130万円を計上する。

区 分	件数	面積 (㎡)	金額 (千円)	摘 要
公共事業用地	17	64,700	1,006,200	
県単独事業用地	28	2,300	645,100	
合 計	45	67,000	1,651,300	

令和6年度 予 算

(総 則)

第1条 令和6年度静岡県土地開発公社の予算は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	事 業 収 益	1,660,800 千円
第1項	公 有 地 取 得 事 業 収 益	1,651,300 千円
第2項	受 託 用 地 事 業 収 益	9,500 千円
第2款	事 業 外 収 益	38,300 千円
第1項	受 取 利 息	10 千円
第2項	有 価 証 券 利 息	29,050 千円
第3項	雑 収 益	9,240 千円
	収 入 合 計	1,699,100 千円
支 出		
第1款	事 業 原 価	1,639,200 千円
第1項	公 有 地 取 得 事 業 原 価	1,636,100 千円
第2項	受 託 用 地 事 業 原 価	3,100 千円
第2款	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	45,300 千円
第1項	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	45,300 千円
第3款	事 業 外 費 用	600 千円
第1項	支 払 利 息	100 千円
第2項	消 費 税	500 千円
第4款	特 別 損 失	100 千円
第1項	固 定 資 産 除 却 損	100 千円
	支 出 合 計	1,685,200 千円
	(収 益 的 収 入 支 出 差 引 額	13,900 千円)

(資本的収入及び支出)

第3条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,763,800千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	5,427,000千円
第1項 長期借入金	5,027,000千円
第2項 固定資産売却代金	400,000千円

支 出	
第1款 資本的支出	7,190,800千円
第1項 公有地取得事業費	5,056,200千円
第2項 借入金償還金	1,634,600千円
第3項 固定資産取得費	500,000千円

(長期借入金)

第4条 長期借入金の限度額は、5,027,000千円と定める。

(短期借入金)

第5条 短期借入金の限度額は、3,500千円と定める。

(支出予定額の流用)

第6条 各項の間において、支出の予定額を相互に流用できることとする。

令和6年度 資 金 計 画

(単位：千円)

	区 分	当年度予定額	前年度決算見込額	増 減
受 入 資 金	公有地取得事業収益	1,651,300	1,652,900	▲ 1,600
	受託用地事業収益	9,500	12,000	▲ 2,500
	受 取 利 息	10	10	0
	有 価 証 券 利 息	22,470	21,510	960
	長 期 借 入 金	5,027,000	1,000,100	4,026,900
	繰越長期借入金	1,126,700	383,000	743,700
	固定資産売却代金	400,000	0	400,000
	短 期 借 入 金	3,500	920	2,580
	前年度未収金等	17,270	27,410	▲ 10,140
	前年度繰越金	221,430	352,910	▲ 131,480
	計	8,479,180	3,450,760	5,028,420
支 払 資 金	受託用地事業原価	2,880	14,280	▲ 11,400
	販売費及び一般管理費	43,670	42,860	810
	支 払 利 息	100	0	100
	公有地取得事業費	4,929,700	1,009,700	3,920,000
	固定資産取得費	500,000	100,000	400,000
	借入金償還金	1,635,500	1,644,600	▲ 9,100
	繰越事業費	1,107,500	379,100	728,400
	前年度未払金等	6,450	38,790	▲ 32,340
	計	8,225,800	3,229,330	4,996,470
	差 引	253,380	221,430	31,950

令和6年度 予定貸借対照表

令和7年3月31日現在
(単位：円)

資 産 の 部		
1 流 動 資 産		
(1) 現 金 及 び 預 金	253,380,000	
(2) 未 収 金	9,240,000	
(3) 公 有 用 地	7,127,988,299	
(4) 未 収 収 益	6,565,929	
(5) 公有用地損失引当金	△3,850,890	
流動資産合計		7,393,323,338
2 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
ア 工 具、器 具 及 び 備 品	881,948	
減 価 償 却 累 計 額	881,943	5
有形固定資産計		5
(2) 無 形 固 定 資 産		
ア 電 話 加 入 権	261,900	
無形固定資産計		261,900
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
ア 投 資 有 価 証 券	2,169,941,053	
イ 出 資 金	50,000	
投資その他の資産計	2,169,991,053	
固定資産合計		2,170,252,958
資産合計		9,563,576,296
負 債 の 部		
1 流 動 負 債		
(1) 未 払 金	630,000	
(2) 短 期 借 入 金	3,500,000	
(3) 未 払 費 用	1,000,000	
(4) 預 り 金	650,000	
(5) 引 当 金		
ア 賞 与 引 当 金	4,680,000	
流動負債合計		10,460,000
2 固 定 負 債		
(1) 長 期 借 入 金	7,236,529,765	
(2) 引 当 金		
ア 退 職 給 付 引 当 金	52,164,988	
固定負債合計		7,288,694,753
負債合計		7,299,154,753
純 資 産 の 部		
1 資 本 金		
(1) 基 本 財 産	20,000,000	
資本金合計		20,000,000
2 準 備 金		
(1) 前 期 繰 越 準 備 金	2,230,521,543	
(2) 当 期 純 利 益	13,900,000	
準備金合計		2,244,421,543
純資産合計		2,264,421,543
負債資本合計		9,563,576,296

令和6年度 予定損益計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

(単位：円)

1	事業収益		
	(1) 公有地取得事業収益	1,651,300,000	
	(2) 受託用地事業収益	<u>9,500,000</u>	1,660,800,000
2	事業原価		
	(1) 公有地取得事業原価	1,636,100,000	
	(2) 受託用地事業原価	<u>3,100,000</u>	<u>1,639,200,000</u>
	事業総利益		21,600,000
3	販売費及び一般管理費		
	(1) 販売費及び一般管理費		<u>45,300,000</u>
	事業損失		23,700,000
4	事業外収益		
	(1) 受取利息	10,000	
	(2) 有価証券利息	29,050,000	
	(3) 雑収益	<u>9,240,000</u>	38,300,000
5	事業外費用		
	(1) 支払利息	100,000	
	(2) 消費税	<u>500,000</u>	<u>600,000</u>
	経常利益		14,000,000
6	特別損失		
	(1) 固定資産除却損		<u>100,000</u>
	当期純利益		<u><u>13,900,000</u></u>

◎ 部門別経費明細表

(単位：千円)

節	公有地取得事業	受託用地事業	販売費及び 一般管理費	計
直接費				
(1) 用地補償費	4,837,800	0	0	4,837,800
(2) 支払利息	28,900	0	0	28,900
(3) 予備費	104,300	0	0	104,300
計	4,971,000	0	0	4,971,000
人件費				
(1) 報酬	0	0	10,050	10,050
(2) 給料	29,820	1,300	10,760	41,880
(3) 職員手当	13,010	550	7,020	20,580
(4) 法定福利費	7,650	330	4,230	12,210
(5) 厚生費	0	0	140	140
(6) 退職給付費用	1,810	80	170	2,060
(7) 賞与引当金繰入額	3,210	140	1,330	4,680
計	55,500	2,400	33,700	91,600
経費				
(1) 賃金	0	0	1,400	1,400
(2) 報償費	20	10	330	360
(3) 旅費	640	90	460	1,190
(4) 交際費	0	0	100	100
(5) 需用費	2,500	120	380	3,000
(6) 役務費	650	50	500	1,200
(7) 委託料	18,120	20	50	18,190
(8) 使用料及び賃借料	2,100	130	470	2,700
(9) 負担金	5,660	270	7,770	13,700
(10) 公租公課	0	0	130	130
(11) 減価償却費	0	0	0	0
(12) 雑費	10	10	10	30
計	29,700	700	11,600	42,000
合計	5,056,200	3,100	45,300	5,104,600